



## 2023年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月9日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

四半期報告書提出予定日 2022年12月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期第2四半期の連結業績(2022年5月1日～2022年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	4,079	9.2	105	28.4	116	23.5	96	3.0
2022年4月期第2四半期	4,495	3.8	147	39.3	151	47.5	99	52.6

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 130百万円 (6.4%) 2022年4月期第2四半期 122百万円 (38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	17.17	
2022年4月期第2四半期	17.73	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	8,759	6,291	71.8
2022年4月期	8,651	6,273	72.5

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 6,291百万円 2022年4月期 6,273百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		20.00	20.00
2023年4月期		0.00			
2023年4月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,414	9.1	569	46.9	600	45.0	423	59.0	74.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期2Q	6,085,401 株	2022年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2023年4月期2Q	436,847 株	2022年4月期	444,047 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期2Q	5,642,865 株	2022年4月期2Q	5,633,284 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年4月期2Q 173,700株、2022年4月期 180,900株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年4月期2Q 179,389株、2022年4月期2Q 108,970株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2022年12月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む一方で、海外では、世界的なインフレ圧力やそれを受けた各国中央銀行の利上げが続き、海外経済の減速、資源高や、円安の進行により、下押し圧力に晒されることとなりました。今後も、海外の経済・物価情勢と国際金融資本市場の動向、ロシア・ウクライナ情勢と資源・穀物価格の動向、いまだ収束しない新型コロナウイルス感染症が個人消費や企業生産活動に及ぼす影響など、不透明な要因は多く、経済が下振れとなるリスクについては注視の必要な状況が続くことが予想されます。

このような環境下、新型コロナウイルス感染症対応後の反動減による個人用保護具の需給緩和や、中国のロックダウンに起因する資材調達の停滞による生産の一時的な減少など、前期に比べて厳しい経営環境となり、売上高は4,079百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は105百万円（前年同四半期比28.4%減）、経常利益は116百万円（前年同四半期比23.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、減収減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、ヘルスケア製品事業の立ち上げに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

防護服・環境資機材事業におきましては、中期経営計画の重点施策の一つとして、化学物質対策、橋梁の老朽化工事対策、アスベストのばく露防止対策など、防護具（ハード）と安全・防護のノウハウ（ソフト）を組み合わせたソリューションビジネスや、安全環境設備分野の市場開拓を推進しながら、インフラ、環境分野や一般産業での継続的な需要や、家畜感染症対策の緊急的な需要に対応してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症対応後の反動減による個人用保護具の全体的な需給緩和の影響は大きく、売上高は2,076百万円（前年同四半期比18.3%減）、セグメント利益（営業利益）は240百万円（前年同四半期比24.9%減）となり、減収減益となりました。

今期より新たな事業セグメントとして独立したヘルスケア製品事業におきましては、アゼアスデザインセンター秋田で日本製マスクの生産を開始しましたが、中国のロックダウンに伴う資材調達の停滞を要因として、生産の一時的な減少を余儀なくされたほか、操業開始後、本格的な稼働に向けた取り組みを進めている段階で、生産の歩留まり率が改善の途上であることから、売上高は64百万円（前年同四半期は1百万円）、セグメント損失（営業損失）は57百万円（前年同四半期はセグメント損失51百万円）となり、増収減益となりました。

これまでの機能性建材事業とアパレル資材事業を一元管理するライフマテリアル事業におきましては、一部の商材において調達停滞、販売が伸び悩んだものの、従来の量には頼らない新たな建材による営業活動や、安定した需要が見込める作業服・ワーキング分野、学生服・スクールウェア分野におけるアパレル副資材の販売に注力した結果、売上高は1,705百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は116百万円（前年同四半期比41.7%増）となり、増収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は184百万円であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し6,357百万円となりました。これは、主として棚卸資産が331百万円増加し、売上債権が152百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し2,401百万円となりました。これは、主として有形固定資産が減価償却等で39百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて107百万円増加し8,759百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し1,973百万円となりました。これは、主として仕入債務が203百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金金が37百万円減少、未払法人税等が28百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し494百万円となりました。これは、主として長期借入金金が返済により55百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて88百万円増加し2,467百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し6,291百万円となりました。これは、主としてその他の包括利益累計額が33百万円増加し、利益剰余金が19百万円減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,884百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は219百万円(前年同四半期は541百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益116百万円、売上債権の減少187百万円、仕入債務の増加184百万円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加325百万円、法人税等の支払い82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5百万円(前年同四半期は89百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32百万円であります。収入の主な内訳は、関係会社の清算による収入28百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、209百万円(前年同四半期は209百万円の支出)となりました。支出の内訳は、配当金の支払い115百万円、長期借入金の返済93百万円あります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,218,353	2,234,663
受取手形及び売掛金	2,111,191	1,966,809
電子記録債権	513,684	505,180
商品及び製品	1,095,539	1,367,317
原材料	142,400	198,669
仕掛品	2,050	5,420
その他	175,533	102,796
貸倒引当金	△20,972	△23,604
流動資産合計	6,237,779	6,357,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,012,997	988,944
機械装置及び運搬具（純額）	188,763	181,378
土地	680,940	680,919
その他（純額）	47,109	39,424
有形固定資産合計	1,929,811	1,890,668
無形固定資産	87,047	87,042
投資その他の資産		
投資有価証券	127,150	129,152
その他	279,862	305,030
貸倒引当金	△9,675	△9,963
投資その他の資産合計	397,337	424,219
固定資産合計	2,414,195	2,401,930
資産合計	8,651,975	8,759,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,442	988,725
電子記録債務	282,328	553,436
賞与引当金	60,600	74,500
未払法人税等	93,573	64,630
1年内返済予定の長期借入金	155,775	118,281
その他	187,282	173,876
流動負債合計	1,836,001	1,973,450
固定負債		
長期借入金	319,352	263,360
役員退職慰労引当金	99,250	99,250
役員株式給付引当金	40,386	40,487
退職給付に係る負債	83,944	91,259
固定負債合計	542,932	494,357
負債合計	2,378,934	2,467,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,446,509	4,426,957
自己株式	△256,275	△252,088
株主資本合計	6,178,219	6,162,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,497	4,886
為替換算調整勘定	91,324	123,632
その他の包括利益累計額合計	94,821	128,519
純資産合計	6,273,041	6,291,375
負債純資産合計	8,651,975	8,759,182

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	4,495,425	4,079,791
売上原価	3,582,939	3,264,450
売上総利益	912,486	815,340
販売費及び一般管理費	764,639	709,473
営業利益	147,846	105,866
営業外収益		
受取利息	261	212
受取配当金	2,860	2,865
為替差益	-	4,359
業務受託料	9,000	5,100
保険解約返戻金	290	-
その他	819	3,775
営業外収益合計	13,230	16,312
営業外費用		
支払利息	129	559
持分法による投資損失	7,489	5,471
為替差損	1,510	-
その他	52	20
営業外費用合計	9,181	6,050
経常利益	151,895	116,129
特別利益		
投資有価証券売却益	1,984	-
特別利益合計	1,984	-
特別損失		
減損損失	314	21
特別損失合計	314	21
税金等調整前四半期純利益	153,564	116,108
法人税、住民税及び事業税	53,405	55,382
法人税等調整額	260	△36,167
法人税等合計	53,666	19,214
四半期純利益	99,898	96,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,898	96,893

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	99,898	96,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,868	1,389
為替換算調整勘定	19,976	32,308
その他の包括利益合計	22,844	33,697
四半期包括利益	122,743	130,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,743	130,591

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	153,564	116,108
減価償却費	41,308	66,776
減損損失	314	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,273	646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,600	13,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△910	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,333	101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,347	2,119
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,086	1,683
受取利息及び受取配当金	△3,121	△3,078
為替差損益 (△は益)	△6	△187
持分法による投資損益 (△は益)	7,489	5,471
支払利息	129	559
売上債権の増減額 (△は増加)	255,924	187,031
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△451,173	△325,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300,802	184,726
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,173	12,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,931	38,127
その他	32,140	△2,536
小計	△366,447	298,548
利息及び配当金の受取額	3,142	3,091
利息の支払額	△122	△540
法人税等の支払額	△177,661	△82,160
その他	-	317
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△541,090</b>	<b>219,257</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△91,249	△32,555
投資有価証券の売却による収入	2,976	-
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△2,795
関係会社の清算による収入	-	28,345
その他	△20	1,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△89,493</b>	<b>△5,518</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△37,494	△93,486
配当金の支払額	△171,848	△115,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△209,342</b>	<b>△209,441</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,186	12,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△829,740	16,310
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,274	1,868,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,540,533	1,884,663

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度①」といいます。)を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等②」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度②」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

## (1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①(ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものとしたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105,222千円、180,900株、当第2四半期連結会計期間101,034千円、173,700株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,540,588	1,782	1,679,070	4,221,441	273,984	4,495,425	—	4,495,425
外部顧客への売上高	2,540,588	1,782	1,679,070	4,221,441	273,984	4,495,425	—	4,495,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	—	5,094	5,335	25,706	31,042	△31,042	—
計	2,540,829	1,782	1,684,165	4,226,776	299,691	4,526,467	△31,042	4,495,425
セグメント利益又は損失(△)	320,279	△51,766	82,400	350,913	△24,077	326,836	△178,990	147,846

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額532千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△179,522千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,076,546	64,511	1,705,974	3,847,031	232,759	4,079,791	—	4,079,791
外部顧客への売上高	2,076,546	64,511	1,705,974	3,847,031	232,759	4,079,791	—	4,079,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,846	—	4,689	6,536	15,937	22,474	△22,474	—
計	2,078,393	64,511	1,710,664	3,853,568	248,696	4,102,265	△22,474	4,079,791
セグメント利益又は損失(△)	240,594	△57,373	116,736	299,957	△9,607	290,350	△184,483	105,866

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額148千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△184,632千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、前連結会計年度は「防護服・環境資機材事業」の一部と位置付けていた「ヘルスケア製品事業」を報告セグメントとして区分いたしました。また、従来は「機能性建材事業」と「アパレル資材事業」に区分していた報告セグメントを統合し「ライフマテリアル事業」として記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。